

事業継続力強化計画 と 事業継続計画（BCP）

（公財）道央産業振興財団様
独立行政法人 中小企業基盤整備機構
アドバイザー（経営支援） 早坂 展
2023年2月10日

中小機構のご紹介

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

中小機構は、国の中小企業政策の中核的な実施機関として、起業・創業期から成長期、成熟期に至るまで、企業の成長ステージに合わせた幅広い支援メニューを提供しています。

地域の自治体や支援機関、国内外の他の政府系機関と連携しながら中小企業の成長をサポートしています。



- 事業継続力強化計画とは
- 企業経営を取り巻く脅威
- 備えをしておくことの効果
- 事業継続力強化計画の策定手順
- 連携事業継続力強化計画
- 事業継続計画（BCP）の取組手順

事業継続力強化計画について

自然災害の頻発化や経営者の高齢化によって
中小企業の多くが事業活動の継続が危機に



中小企業の災害対応力を高めてもらい
事業活動の継続を支援しなければならない



「中小企業強靱化法」

2019年7月16日施行

事業継続力強化計画認定の枠組み

中小企業・小規模事業者

①計画を策定し申請



②認定



(北海道経済産業局)
経済産業大臣

認定企業への支援策

- 低利融資、信用保証枠の拡大等の金融支援
 - 防災・減災設備に対する税制措置
 - 補助金（ものづくり補助金等）の優先採択
 - 連携企業や地方自治体等からの支援措置
 - 中小企業庁HPで認定を受けた企業の公表
 - 認定企業が活用できるロゴマーク
-
- 道内では1862社が認定済
（令和5年12月末時点）



- 自社の事業概要
- 事業継続力強化に取り組む目的
- 事業活動に影響を与える自然災害等の想定
- 災害等が発生した場合における対応手順
- 事業継続力強化に資する対策及び取組
- 平時の推進体制の整備
- 実施（計画）期間

Business Continuity Plan

企業が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、

- 事業資産の損害を最小限にとどめつつ、
- 中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とする

ために、

- 平常時に行うべき活動や
 - 緊急時における事業継続のための方法、手段
- などを取り決めておく計画のこと。

(中小企業庁)

事業継続計画（BCP）

認定制度なし

- ① 重要業務と目標復旧時間の決定
- ② 事業継続戦略（復旧・代替など）
- ③ 業務復旧・再開対応体制と再開プロセスの明確化
- ④ 継続的改善プロセスの明確化と訓練計画

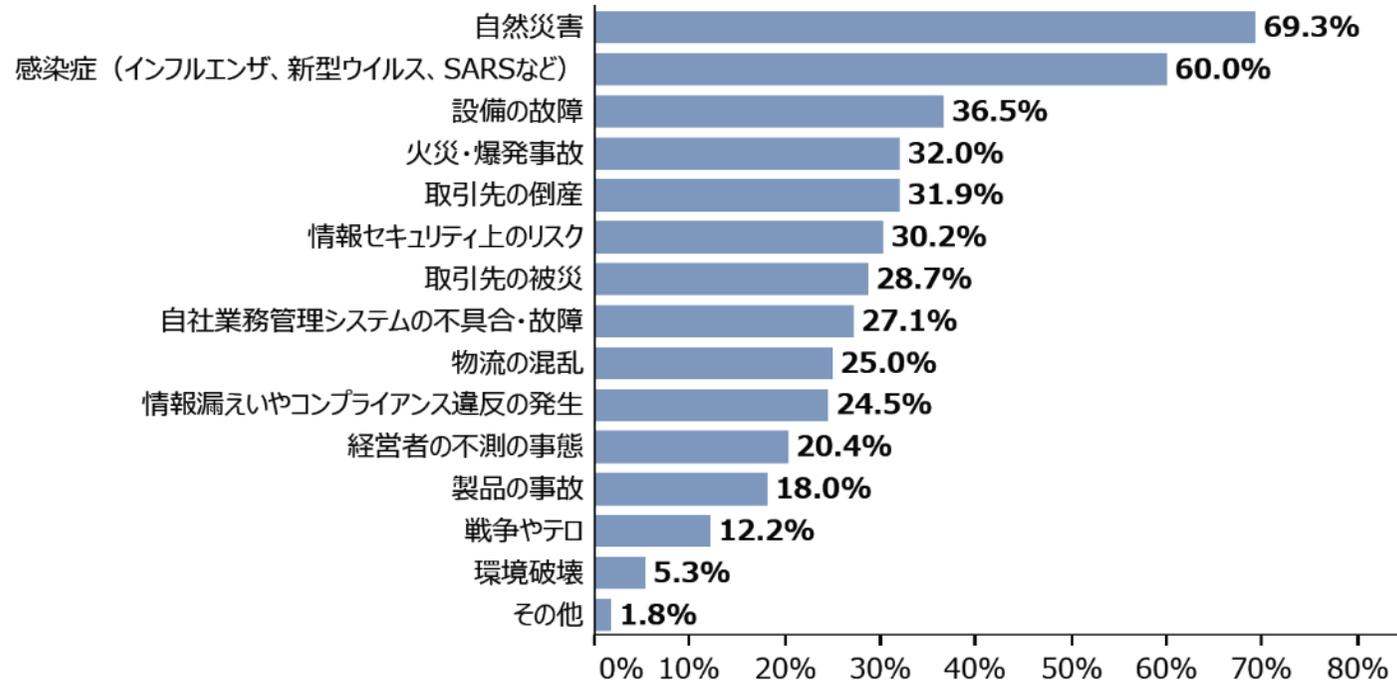
事業継続力強化計画

認定制度あり

- ① 事業継続力強化の必要性の認識
- ② 災害・脅威の認識と想定される被害の把握
- ③ 初動対応の策定
- ④ 事業継続に向けた事前準備（人・モノ・金・情報）
- ⑤ 実効性を高める取組（計画の見直し・訓練等）

企業経営を取り巻く脅威

事業の継続が困難になると想定するリスク



資料：（株）帝国データバンク「事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査」（2021年5月）

（注）1.事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを回答した企業に対して聞いたもの。

2.複数回答のため、合計しても100%にならない。

• 地震

北海道胆振東部地震
2018.9.6

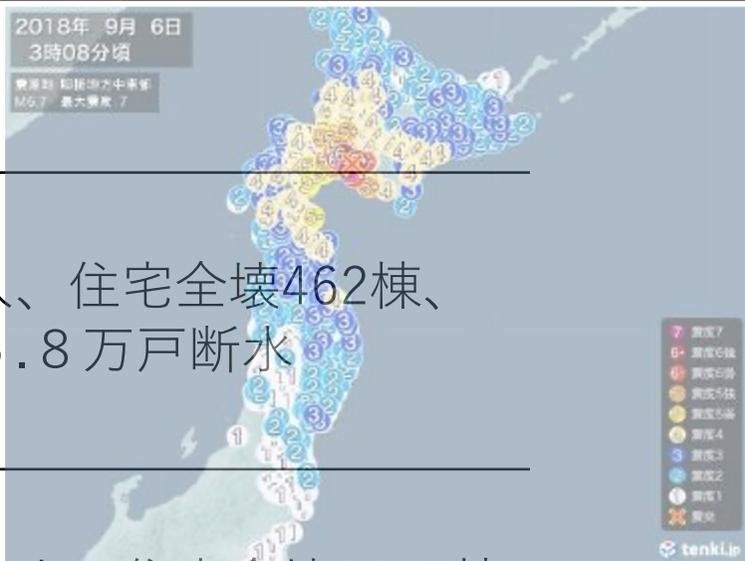
最大震度7、死者42人、住宅全壊462棟、
最大295万戸停電、6.8万戸断水

熊本地震
2016.4.14、4.16

最大震度7、死者273人、住宅全壊8667棟、
最大47.7万戸停電、44.5万戸断水

東日本大震災
2011.3.11

最大震度7、死者行方不明者22,288人、
住宅全壊121,996棟



• 風水害

令和2年7月豪雨
(2020.7.3-31)

(九州から西日本東日本へと被害拡大)
死者84人、住宅全壊1620棟、床上浸水
1652棟

令和元年東日本台風
(2019.10.10-13)

(関東東北縦断台風19号)
死者118人、住宅全壊3263棟、床上浸水
7710棟、約3万戸停電、16.8万個断水
農業被害3446億円

平成30年7月豪雨
(2018.6.28-7.8)

(九州北部、四国、中国、近畿、東海に前
線が停滞、岡山県倉敷市真備町の浸水)
死者224人、住宅全壊6758棟、床上浸水
8567棟、75300戸停電、26.3万個断水、
農業被害3400億円



多発する自然災害（道内）

- 北海道の大きな自然災害（災害救助法の適用実績（防災白書から））

2000.3.29	有珠山噴火
-----------	-------

2003.8.9	台風10号
----------	-------

2006.11.7	佐呂間町竜巻
-----------	--------

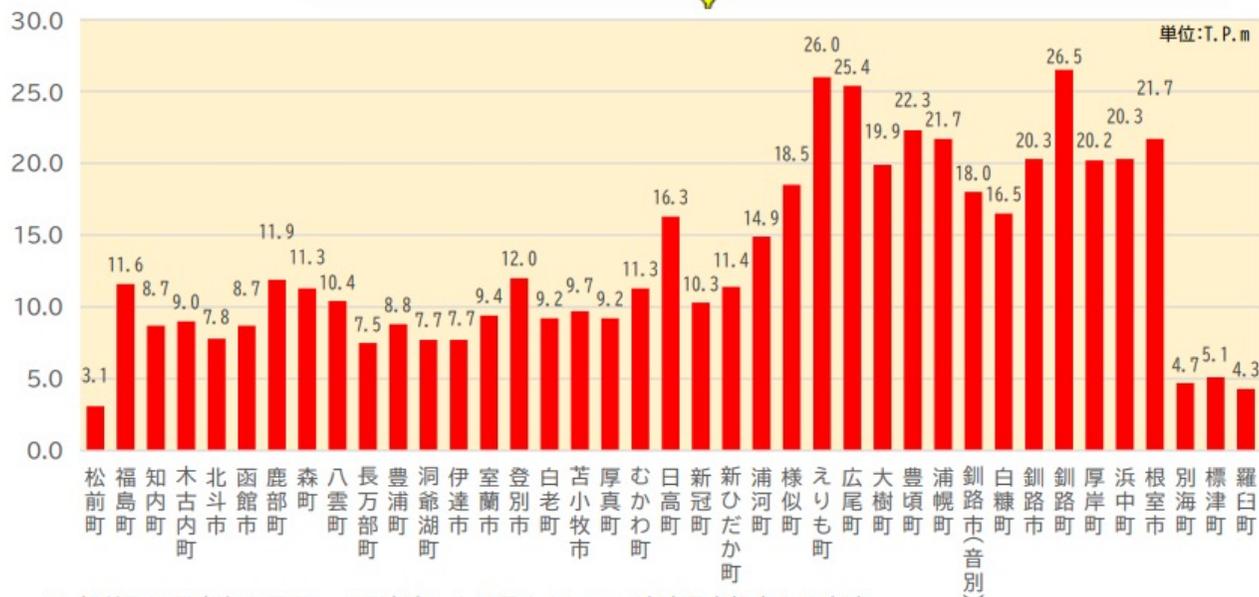
2012.11.27	胆振日高暴風雪
------------	---------

2016.8.30	台風10号
-----------	-------

2018.9.6	北海道胆振東部地震
----------	-----------

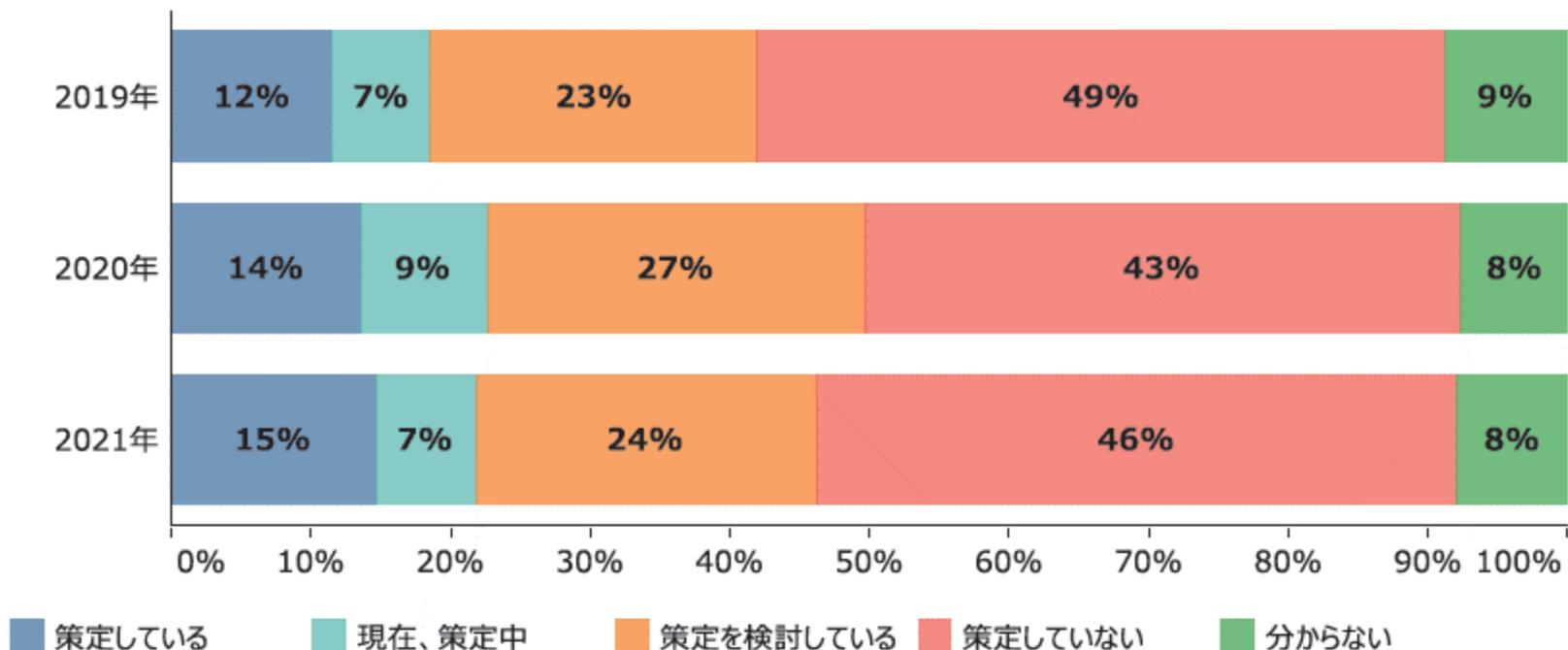
太平洋沿岸の津波想定

【市町毎の海岸線における最大津波高】



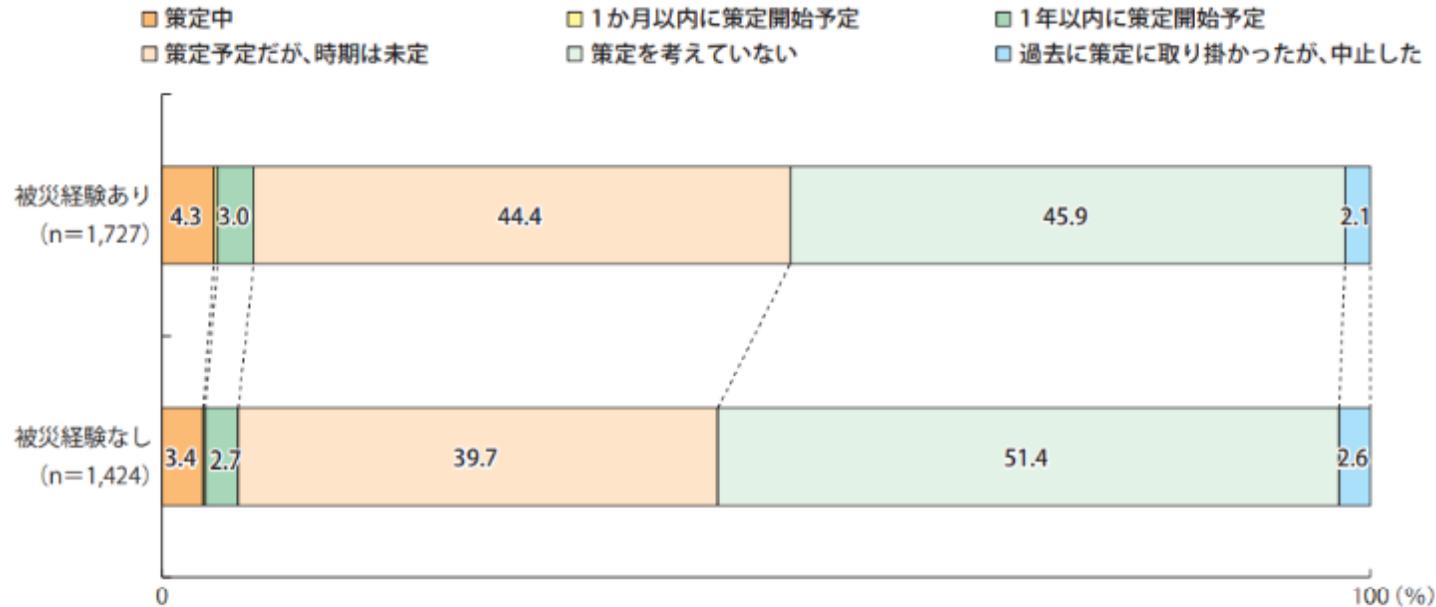
※ 松前町は日本海を震源とする津波により最大クラスの津波浸水想定を公表済
被害想定は、国公表の日本海溝モデルの津波高に基づき算出

事業継続計画（BCP）の策定状況の推移（中小企業）



資料：（株）帝国データバンク「事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査」（2019年5月、2020年5月、2021年5月）

- 被災経験の有無別に見た、BCP を策定していない事業者における今後の策定予定

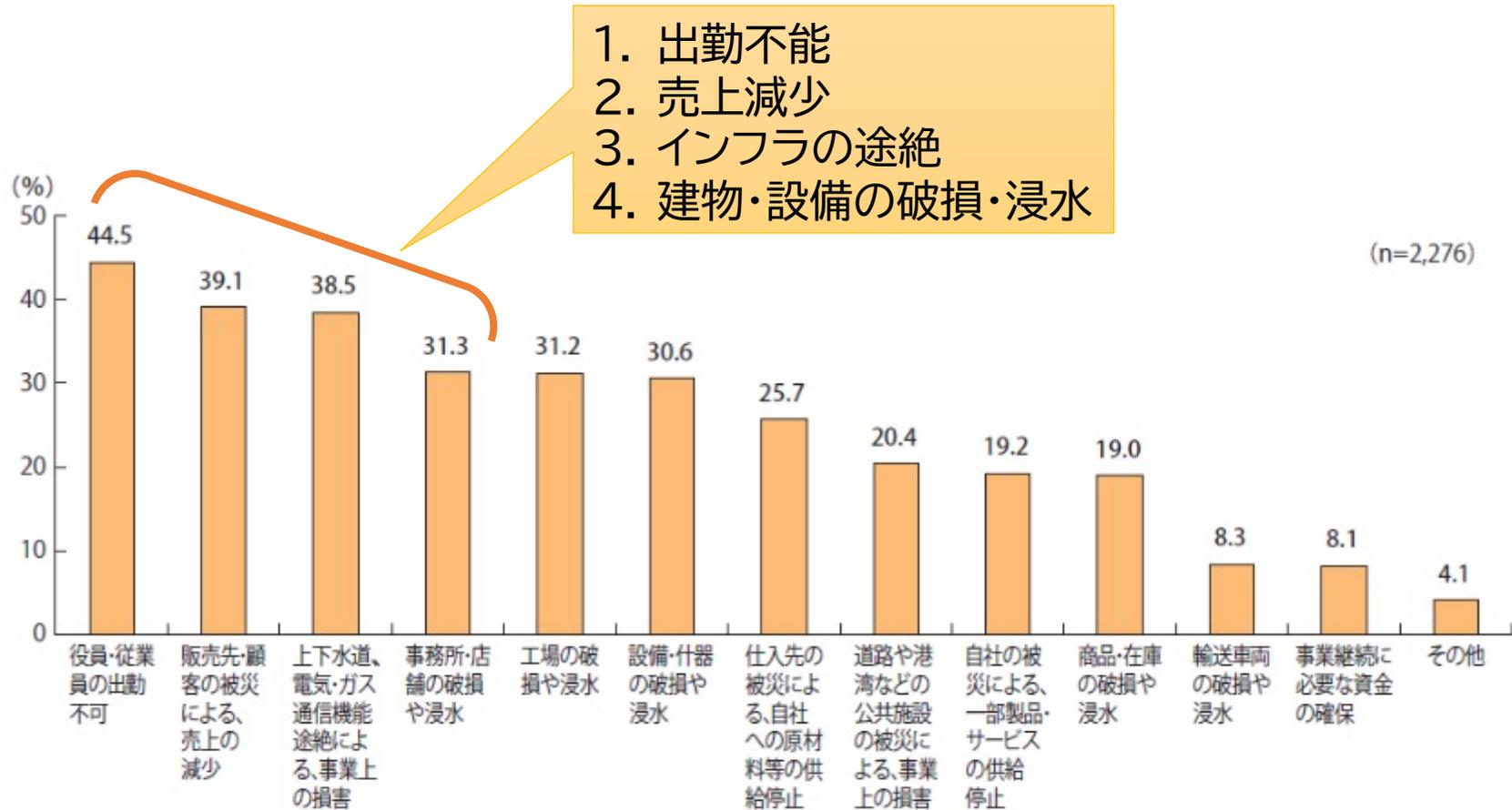


資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」（2018年12月）

（注）1. 過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者を「被災経験あり」としている。

2. BCPについて「名称は知っているが、策定していない」又は「名称を知らず、策定もしていない」と回答した者を集計している。

被災企業が認識する被害状況



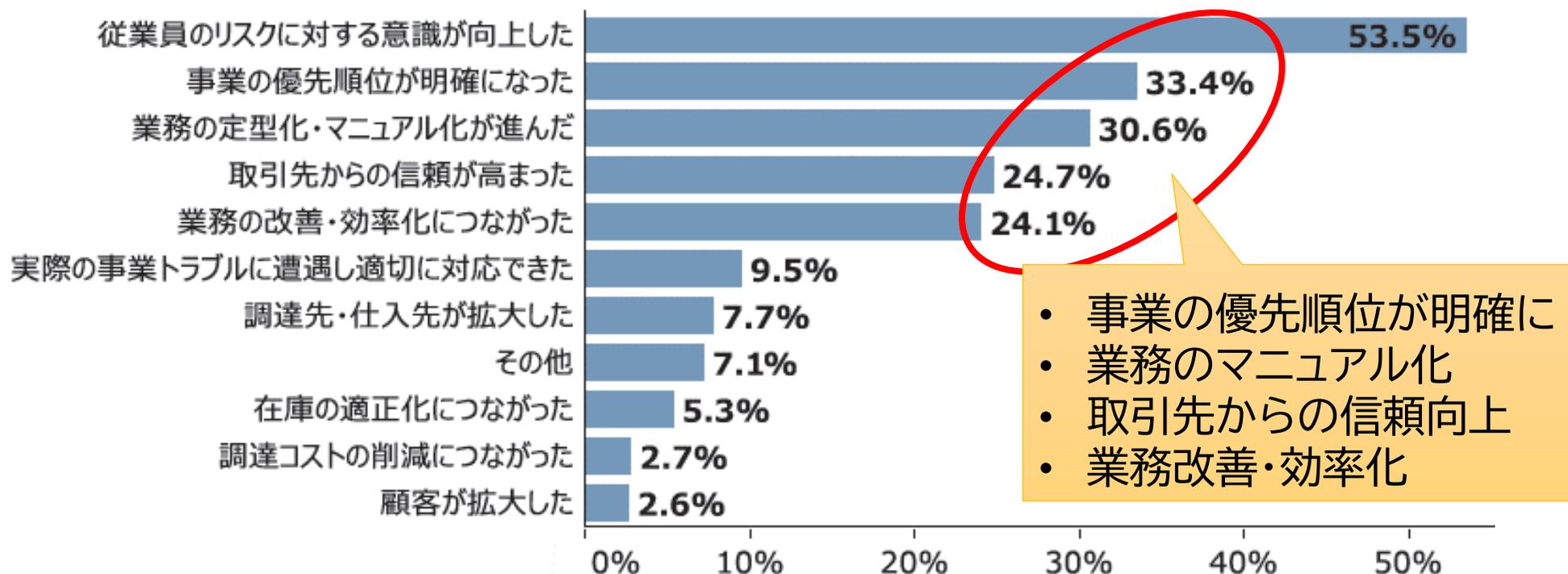
1. 出勤不能
2. 売上減少
3. インフラの途絶
4. 建物・設備の破損・浸水

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング（株）「中小企業の災害対応に関する調査」（2018年12月）

(注) 1. 複数回答のため、合計は必ずしも100%にはならない。

2. 過去の被災により、事業上の損害を受けた経験がある者の回答を集計している。

事業継続計画（BCP）を策定したことによる効果



- ・ハザードマップの情報を基に事業所を高台移転
(静岡県焼津市 介護施設 17事業所 利用者230名)

東日本大震災を契機にBCPセミナー参加



事業所の一つが津波浸水想定区域に



移転費用負担は大きく、社内でも反対の声



利用者・従業員の安全確保が最重要と新築移転を社長が決断



高台へ新築移転した事業所

2019中小企業白書掲載事例

- 被災を契機にBCPを策定、訓練により災害対応力を充実させる
(宮城県石巻市 加工食品製造 従業員193名)

東日本大震災で被災
工場が6mの津波被害で稼働再開まで4か月



BCPを策定、事前対策を強化
防災訓練は年間50回超



被災時に従業員一人一人が自主的に考え
行動できる環境を整備できた

「食品業界は食品安全の取組が優先され、事業継続が後回しになりやすいが、風評被害など災害に関するリスクは大きい。」



救命ボートを使用した防災訓練

2019中小企業白書掲載事例

- 事業所が浸水被害を受けたが、保険金で事業継続可能に
(福岡県柳川市 金属加工 従業員54名)

取引先からBCP策定を勧められ
風水害を想定したBCP策定に着手



策定過程で損害保険を確認すると
工場や機械が対象外であることが判明し、
すぐに水災補償を加えて契約を更新



直後の九州北部豪雨で工場が浸水被害



保険金1.7億円で工場を復旧させ、
尽力してくれた従業員に賞与を支払い



水害発生時の様子

中小企業庁 事業継続力強化計画 検索

The screenshot shows the homepage of the Small Business Administration (SBA) website. At the top left is the SBA logo. To its right are six service icons: Business Support (red), Financial Support (green), Financial Support (green), Commercial/Regional Support (orange), and Consultation/Information Provision (pink). On the top right, there are links for '本文へ', 'サイトマップ', and 'English', along with a text size selector set to '小' (Small). Below the navigation bar, a breadcrumb trail reads: 'トップページ > 経営サポート > 経営安定支援 > 事業継続力強化計画'. The main content area is titled '事業継続力強化計画' and contains a list of links:

- 概要
- 「事業継続力強化計画」の認定制度とは
- 事業継続力強化計画の申請様式等
- 事業継続力強化計画策定の手引き
- 中小企業防災・減災投資促進税制の運用に係る実施要領について
- 事業継続力強化計画及び連携事業継続力強化計画認定事業者について
- 認定ロゴマークについて
- 事業継続力の強化に向けて連携している団体一覧
- 令和3年度に実施する中小企業強靱化対策事業について
- 広報冊子等
- 関連情報

中小機構の「事業継続力強化計画を作ろう！」のページに計画策定のための補助ツールが公開されている。（記載上の注意を含めword6ページ）

●BCPIははじめの一步
事業継続力強化計画
をつくろう!

「事業継続力強化計画」の申請について

検索

- ▶ 事業継続力強化計画の認定制度とは?
- ▶ 計画(単独型)の作り方
- ▶ 計画(連携型)の作り方
- ▶ 計画の申請について
- ▶ 税制優遇の紹介
- ▶ 認定事業者の紹介
- ▶ 認定ロゴマークについて
- ▶ メルマガ登録
- ▶ 相談窓口
- ▶ よくあるご質問

「事業継続力強化計画」の申請について

事業継続力強化計画の申請は、「電子申請」になります。
申請にあたっては中小企業庁HPをご確認ください。

※連携事業継続力強化計画の(変更)申請は書面申請になります。(※詳しくは中小企業庁HPをご覧ください。)
※電子申請で認定を受けた場合は、認定通知書を申請者自身が出力する方式(押印省略)となるため、予め御了承ください。

【参考】事業継続力強化計画 作成補助ツール

事業継続力強化計画を作成する際にご利用ください。
※申請様式ではありません。

<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/guidance/application.html>

事業継続力強化計画の策定準備

事業継続力強化計画作成補助ツール word形式6ページ

事業継続力強化計画 策定補助ツール 電子申請用書用

令和4年7月6日版 Ver.1.0



◆はじめに
当該ツールは申請様式ではなく、事業継続力強化計画作成のための補助ツールです。申請にあたっては、電子申請システムから申請してください。
電子申請システム <https://www.keizokuryoku.go.jp/>

策定にあたっては『事業継続力強化計画作成の手引き』を参照してください。策定手順、記載方法・ポイントを記載しています。
策定の手引き <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/amce/bousai/keizokuryoku.htm#tebiki>

◆注意点
枠に記載する入力文字が5000文字を超える場合は、記述内容を記載したファイルを添付して申請します。
電子申請画面に合わせて、通し番号は、3（3）の後に5が振られています。

1 名称等 **必須** ※G Biz IDを取得するときに記載した内容が反映されます。
事業者の氏名又は名称

代表者の役職名及び氏名 _____
資本金又は出資の額 _____ 常時使用する従業員の数 _____
業種 _____
法人番号 _____ 設立年月日 _____

2 事業継続強化の目標

◆注意点
業種等に加え、自らの事業活動が担う役割について、サプライチェーンにおける役割または地域経済などにおける役割の記載がない場合、計画書の不備として認定の対象とはなりません。

自社の事業活動の概要	必須
事業継続力強化に取り組む目的	必須
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	必須

1 / 6

今後の計画		
事前対策の内容		

社でできます。
感染者発生後 社内感染者発生後

チェック欄		
所在地		
金額（千円）		
チェック欄		
その調達方法		
資金調達方法	金額（千円）	
所並びにその代表者の氏名並びにそ		
融機関 4:商工会議所(連合会) 会社(生命保険等) 8:自治体等行政と業診断士以外) 11:グループ会社(社団、財団、企業等) 15:商工中金 中小企業基盤整備機構		

者等（資本金1億円以下等）となり

の事業継続力強化の実効性を確保す
、経営層のコミットメントについて
ください。

見直しを計画		
必須		
備考		

以上

るものにチェックを行います。
ております。内容を確認の上、
チェックは任意となっております。
てください。

事業継続力強化計画の策定ステップ

1

- ・ 事業継続力強化の目的の検討

2

- ・ 災害リスクの確認・事業への影響を想定

3

- ・ 初動対応の検討

4

- ・ ヒト・モノ・カネ・情報への対応の検討

5

- ・ 平時の推進体制を検討

Step1 : 事業継続力強化の目的の検討

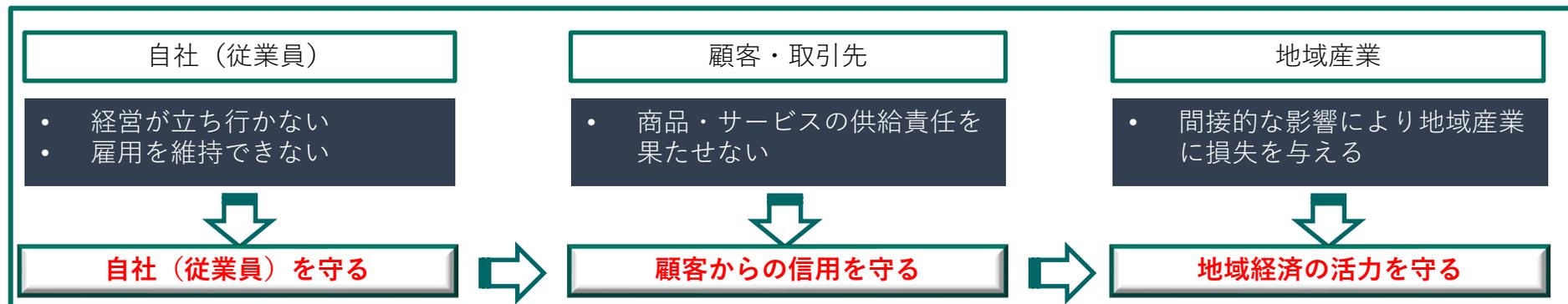
事業継続力の強化を図るうえで、まずはその**目的を考えることが重要**。
そのため、事業継続力強化の第1ステップは、「何のためにこの取り組みを行うのか」を明らかにすることから始まります。

目的を記入するポイント

- 自らの事業継続力強化が、自然災害や感染症等が起こった際に、経済社会等に与える影響の軽減に資する観点（特に以下の3つ）を踏まえて記入します。



事業の継続を図る



Step1 : 事業継続力強化の目的の検討

(1) 「自社の事業活動の概要」の記入

2. 事業継続力強化の目標	
2. 事業継続力強化の目標	
<記載例>	
<p>自社の事業活動の概要</p> <p>(電子部品の製造・販売の記載例) 当社は、主に大手電機メーカーA社の○○部品の製造を主としており、当該部品の過半数のシェアを誇るサブサプライチェーン上の重要な役割を担っている。</p> <p>(野菜等の小売業の記載例) 当店は、地域において野菜を主に販売しており、一般顧客だけでなく、地域の複数の飲食店へ野菜を卸しており、当店の早期復旧しないと、これら飲食店への影響を及ぼす。</p> <p>(コンビニ店の記載例) 当店は、地域唯一のコンビニであり、顧客等の来店だけでなく、宅配業の取扱、公的機関への現金の納付、代金収納なども実施しており、当店の早期復旧しないと、地域住民の生活に支障が生じることがある。</p> <p>(製造業の記載例) ※感染症の記載例 当社は、主に大手電機メーカーA社に○○部品の供給しており、当該部品供給の過半数のシェアを誇るなど、サブサプライチェーン上の重要な役割を担っている。このため、感染症拡大等の影響による需要の減少により、当社の事業活動の縮小、もしくは事業が停滞するとサブサプライチェーンや地域の雇用に大きな影響が生ずる。</p>	<p>自社の事業活動の概要欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自社のどのような事業を営んでいるのかを、分かりやすく簡潔に記入してください。 ✓ 業種等に加入し、自らの事業活動が担う役割について、サブサプライチェーンなどにおける役割や影響を記載する必要がある場合、計画書の不備として認定の対象とはなりません。
<記載例>	
<p>事業継続力強化に取り組む目的</p> <p>下記点を目的に、事業継続力強化に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自然災害発生時において、人命を最優先し、社員と社員の家族の安全と生活を守る。 2. 地域社会の安全に貢献する。 3. 部品の供給の継続、又は早期の再開により、お客様への影響を最小化する。 <p>(以下、感染症対策を含む場合の記載例) 下記点を目的に事業継続力強化に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 災害時においても部品の供給を継続し、お客様や地域の雇用への影響を最小化する。 2. 感染症の発生時においても人命を最優先し、従業員とその家族の安全と生活を守る。 <p>(以下、感染症対策を含む場合の記載例) 下記点を目的に事業継続力強化に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 感染症の発生時においては、従業員等関係者との家族との安全を及び雇用の確保を最優先する。 2. 感染症が流行した事象であっても、感染拡大防止に全力を尽くし、生産活動を継続し、社内外への影響を最小化すること、また取引先への供給責任等を果たす。 	<p>事業継続力強化に取り組む目的欄</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 何を目指すとして事業継続力の強化を図るのかを事前し、記載します。 ✓ 自社が担う役割を踏まえつつ、下記の観点について自社の得意等と親らし合わせて書えてください。 ✓ 自社が被災した場合のサブサプライチェーンや地域経済への影響度や、従業員に対する自社の役割について、早期復旧の責務等に記載してください。 <p>・従業員やその家族に対する責務 ・自社の企業理念や経営方針 ・顧客・取引先や地域経済に対する影響 ・事業継続力強化に当たっての理念や基本的な方針</p>

(記入例)

当店は、地域において野菜を主に販売しており、一般顧客だけでなく、地域の複数の飲食店へ野菜を卸しており、当店の早期復旧しないと、これら飲食店への影響を及ぼす。

<注意>

サプライチェーンにおける役割または地域経済などにおける役割の記載がない場合、計画書の不備として認定の対象とはなりません。

策定の手引き

(2) 「事業継続力強化に取り組む目的」の記入

(記入例)

下記3点を目的に、事業継続力強化に取り組む。

1. 自然災害発生時において、人命を最優先として、従業員と従業員の家族の安全と生活を守る。
2. 部品の供給の継続、又は早期の再開により、お客様への影響を極力少なくする。
3. 地域社会の安全に貢献する。

(記入例)

下記2点を目的に事業継続力強化に取り組む。

1. 災害時においても物品の供給を継続し、お客様や地域の雇用への影響を最小限に抑える。
2. 感染症の発生時においても人命を最優先して、社員と社員の家族の安全と生活を守る。

Step2 : 災害リスクの確認・認識

目的が決まったら、次にやるべき事項は「自社を取り巻く災害リスクの認識」。

① **ハザードマップ等**を活用しながら、まずは事業所や工場が立地している地域の**災害リスクを認識・確認**します。

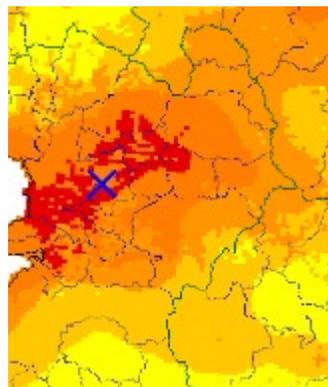
②被害想定を基に、「**ヒト（人員）**」「**モノ（建物・設備・インフラ）**」「**カネ（リスクファイナンス）**」「**情報**」の切り口から、自社にどのような影響が生じるかを考えていきます。

①ハザードマップ等でリスクを調べる

洪水浸水想定区域図



震度分布図



②被害想定を基に自社の影響を考える

震度6強の地震が起きたら…
洪水が起きたら…

- ①従業員はどうなる？
- ②建物・設備等はどうなる？
- ③お金はどうなる？
- ④データ等はどうなる？



Step2 : 災害リスクの確認・認識

「J-SHIS MAP (<http://www.j-shis.bosai.go.jp/map/>)」(国立研究開発法人防災科学技術研究所)を使えば、指定した地点の地震の大きさと「発生確率」調べることが可能です。

The screenshot shows the J-SHIS Map interface. On the left, there is a search bar with "東京都千代田区神田" entered and circled in red. Below it, a dropdown menu shows "2019年(NIED作成版)". A red arrow points from the search bar to a text box that says "住所を入力することで 拠点を地図上にプロット できる".

The main map area shows a street map of the Kojimachi area in Tokyo. A blue dot marks a specific location. A blue arrow points from a text box that says "地震の発生確率を調べたい地点をダブルクリックすると発生確率が表記される" to this dot.

On the right side of the map, a data table is displayed. A blue box highlights the following rows:

震度5弱以上となる確率	99.9(%)
震度5強以上となる確率	91.8(%)
震度6弱以上となる確率	45.0(%)
震度6強以上となる確率	7.0(%)

Other data in the table includes:

- メッシュコード: 5339463132
- 緯度: 35.6969
- 経度: 139.7672
- 地盤増幅率(Vs=400~地表): 1.44
- 地表の震度(3%): 6強
- 地表の震度(6%): 6強
- 地表の最大速度(3%): 104.5(cm/s)
- 地表の最大速度(6%): 88.3(cm/s)
- 工学的基盤上の最大速度(3%): 72.5(cm/s)
- 工学的基盤上の最大速度(6%): 61.2(cm/s)

Step2 : 災害リスクの確認・認識

洪水、土砂災害の危険性を調べます

■国交省「**重ねるハザードマップ**」がおすすめ！

<https://disaportal.gsi.go.jp/maps/>

「住所情報」や「GPSの位置情報」で、ピンポイントで浸水深を調べることが可能！

②洪水ボタンを選択

①住所を入力

③浸水が想定される水深が表示される

洪水は以下2種類から選択

- <想定最大規模>
データ未作成&登録されていない情報が一定あることに留意
- <計画規模>
データの網羅性はある

Step2： 災害リスクの確認・認識

(3) 「事業活動に影響を与える自然災害等の想定」の記入

(記入例)

当社の事業拠点は札幌市中央区にあり、

- ・ 今後30年以内に震度6弱以上の地震が発生する確率がXX.X% (J-SHIS地図参照)。当該地震による津波は想定されていない。
- ・ 水災時に3.0m~5.0mの浸水 (札幌市ハザードマップ参照)。
が予想される地域である。

また、例年、年に数回、台風が通過していることから、風害や一時的な豪雨による被害も想定される。

(記入例)

※感染症の記入例

当社の事業拠点は、札幌市中央区にあり、感染者が増加している状況を鑑みると、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大による影響が想定される。

過去の災害記録は、市町村の「地域防災計画」に記録されている可能性が高い。

Step2 : 災害リスクの確認・認識

自然災害等の影響は経営資源（ヒト・モノ・カネ・情報）の観点で考えます。

経営資源	影響（例）
①ヒト	<ul style="list-style-type: none">従業員が自然災害の直接的・間接的影響で死傷する。公共交通機関などの問題で従業員が出社できない。スキルや決裁権限を有している従業員（キーマン）が出社できない。自宅が倒壊し、当面出社できない。
②モノ	<ul style="list-style-type: none">地震の揺れで建物が使用不能になる。地震の揺れや浸水により、設備が損壊する。電気、水、ガスなどの供給が停止することで、設備が動かせなくなる
③カネ	<ul style="list-style-type: none">復旧のために多額の費用を要する。休業損害が生じる。保険や共済に加入していないため、災害発生時に、資金繰りが困難になる
④情報	<ul style="list-style-type: none">通信網の途絶により外部サーバーが利用できなくなる社内サーバーが損傷し、各種システムを使用できなくなるデータのバックアップを取得しておらず、復旧できない
⑤その他	<ul style="list-style-type: none">物流が寸断することで、サプライヤーから原料等が調達されない。自社は被災しなかったが、サプライヤーが被災し、原料等が調達されない。その結果、自社の業務が停止する。

Step2 : 災害リスクの確認・認識

(4) 「自然災害等の発生が事業活動に与える影響」の記入

経営資源ごとに想定した自社への影響を、「自然災害等の発生が事業活動に与える影響」に記入しましょう。

(記入例)

(本計画で想定する自然災害等)

想定する自然災害のうち、事業活動に与える影響が最も大きいものは震度6弱の地震であり、その被害想定は下記の通り。

<注意>

「(人員) (建物・設備) (資金繰り) (情報) に関する影響」は必須記載事項です。

(人員に関する影響)

営業時間中に被災した場合、設備の落下、避難中の転倒などにより、けが人が発生する。また、公共交通機関が停止すれば、従業員が帰宅困難者となるほか、夜間に発災した場合、翌営業日の従業員の参集が困難となる。併せて、従業員の家族へも被害が生ずる。

これら被害が事業活動に与える影響として、復旧作業の遅れ、事業再開時において、特定の従業員が専属で担当していた部分について業務再開が困難となること、生産量が減少することなどが想定される。

…

項目によって影響がほとんどない場合は、自社の業態・規模、所在地域の特性、従来からの対策による効果など、影響を受けない背景を記載してください。

Step3 : 初動対応の検討

想定した災害が発生した直後の初動対応を検討します。

- ① **人命の安全確保**
- ② **非常時の体制構築**
- ③ **被害状況の把握・被害情報の共有**

人命の安全確保

- ① 従業員の避難のルール
- ② 従業員の安否確認のルール
- ③ 生産設備の緊急停止方法
- ④ 顧客への避難誘導

等

非常時の体制構築

- ① 災害対策本部の設置基準
- ② 災害対策本部の体制
- ③ 上位者不在時の代行者
- ④ 社内への周知方法

等

被害状況の把握・共有

- ① 誰が情報収集をするか
- ② どのような情報を収集するか
- ③ どうやって情報を収集するか
- ④ 緊急時の連絡手段

等



事前に社内で話し合い、ルールを決めておく

Step3 : 初動対応の検討

①人命の安全確保における検討のポイント

項目	検討のポイント
従業員の避難のルール	避難の実施基準 ・ 避難指示の伝達方法 ・ 避難場所、避難ルートを選定
従業員の安否確認のルール	・ 従業員の連絡先リスト（電話番号、メール、SNS等）を作成 ・ 災害用伝言ダイヤル「171」や、「災害用伝言板」などの利用方法を従業員に周知 ・ LINE、SNSなどを用いた安否確認システムを導入
生産設備の緊急停止方法	・ 生産設備、点検設備、検査設備などの緊急停止に関する手順書を作成 ・ 水と接触することなどにより二次災害の危険性を生じさせる化学物質（アルミ粉末やマグネシウム粉末等）や、流出すると危険な有害物質（重金属、硫酸、油等）は、災害時の安全を配慮して保管する

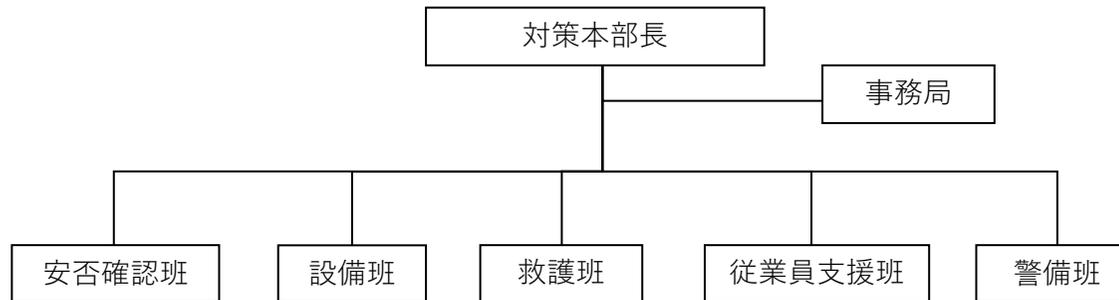
Step3 : 初動対応の検討

②非常時の体制構築における検討のポイント

項目	検討のポイント
災害対策本部の設置基準	災害対策本部の設置基準を決定する。 (例) ○○地区にて 1) 震度○以上の地震が発生した場合 2) 大規模な水害の危険性が予測され災害対策本部長が必要と認めたとき、 3) 気象庁より特別警報が出されたときなど
災害対策本部の体制	・ 対策本部の役割、構成要員などを定める ・ 災害対策本部の要員として、事業所から○○km圏内に住む者（※会社の近隣に居住する従業員の○○人）を予め選定する。など
上位者不在時の代行者	・ 上位者の不在時に備え、代行して意思決定を行う代行者を定める。

Step3 : 初動対応の検討

非常時対策本部の体制例



組織	役割
①対策本部長	全体統括
②事務局	対策本部の運営
③安否確認班	安否情報の収集
④設備班	建物／設備の被害情報の収集と復旧手配
⑤救護班	医療避難所の運営と負傷者の搬送
⑥従業員支援班	備蓄品の支給と帰宅計画の策定
⑦警備班	警備、社内秩序の維持

Step3 : 初動対応の検討

③被害状況の把握・共有における検討のポイント

項目	検討のポイント
手順の検討 (把握・共有)	<ul style="list-style-type: none">・誰がどのような情報を把握し、把握した情報をいつまでに、社内の誰に伝えるのか、あらかじめ取り決める。 →予め把握すべき情報項目を整理したフォーマット（チェックリストなど）を準備する
情報の収集先	<ul style="list-style-type: none">・気象情報・防災情報（避難勧告・指示の発令状況など）の入手先を整理しておく。・警察、消防、各種指定公共機関（電力、ガス、水道など）に問い合わせるための連絡先リストを作成する。・主要な顧客、取引業者の連絡先リストを作成する
情報の伝達手段	<ul style="list-style-type: none">・災害時にも連絡が可能となるよう、〇〇と〇〇など複数の通信手段を確保する。 <p><通信手段の確保の例> 複数社の携帯電話、PHS、IP電話、Skype・Line等の音声通話、衛星携帯電話、MCA無線</p> <ul style="list-style-type: none">・HPやSNSの更新は複数の担当者が実施できるようにする

Step3 : 初動対応の検討

感染症に関する初動対応の検討のポイント

項目	検討のポイント
人命の安全確保	<ul style="list-style-type: none">• 事業所の消毒、従業員の手洗い等の徹底• 体調不良の従業員の出勤停止や交代勤務規定の整備• 出勤前の検温の励行• 従業員へのマスクの着用を義務づける
非常時の緊急時体制構築	<ul style="list-style-type: none">• 設置基準の策定• 対策本部の体制整備等
被害状況の把握・共有	<ul style="list-style-type: none">• 感染者発生を報告するための連絡先の整備、取引先等へ報告方法、自社HP掲載の仕方等の確認• 濃厚接触者の特定方法の整理

Step3 : 初動対応の検討

「自然災害等の発生した場合における対応手順」の記入

項目		初動対応の内容	発災後の対応時期	事前対策の内容
1	人命の安全確保	従業員の避難方法	発災直後	<ul style="list-style-type: none">自社拠点内の安全エリアの設定社内の避難経路の周知・確認避難所までの経路確認
		従業員の安否確認	発災直後	<ul style="list-style-type: none">安否確認システムの導入従業員の連絡網の整備 (携帯電話番号、メールアドレス、SNS等)
		生産設備の緊急停止方法	発災直後	<ul style="list-style-type: none">緊急時の機器停止手順の周知・確認
...

<注意>

「人命の安全確保」に関する内容のうち「従業員の避難」と「従業員の安否確認」については必ず記載しなければなりません。

また、「非常時の緊急体制の整備」、「被害状況の把握」、「被害情報の共有」についても必須記載事項です。

Step4：ヒト、モノ、カネ、情報への対応

Step2で検討したヒト、モノ、カネ、情報への影響を踏まえて、**被害を軽減するためにどのような対策を実行することが適当か**を検討します。

2 事業継続力強化の目標

自社の事業活動の概要	
事業継続力強化に取り組む目的	
事業活動に影響を与える自然災害等の想定	
自然災害等の発生が事業活動に与える影響	(人員に関する影響) (建物・設備に関する影響) (資金繰りに関する影響) (情報に関する影響) (その他の影響)

**想定する災害
による影響**

(2) 事業継続力強化に資する対策及び取組

A	自然災害等が発生した場合における 人員体制の整備	被害を軽減 する対策
B	事業継続力強化に資する 設備、機器及び装置の導入	
C	事業活動を継続するための 資金の調達手段の確保	
D	事業活動を継続するための 重要情報の保護	

Step4 : ヒト、モノ、カネ、情報への対応

①ヒトへの対応の例

現状	対応例
業務スキルを有したメンバーが限られる（そのメンバーがいないと業務が回らない）。	<ul style="list-style-type: none">・ 人事異動や研修等を行い、従業員の多能工化を進める（業務スキルを有するメンバーを増やす）。・ 災害時には●●社（親事業者や協定先等）や他拠点からスキルを有する人材を派遣してもらう。
緊急時に適切な対応を取れるメンバーが限られている。	<ul style="list-style-type: none">・ 全社的な教育・訓練を年1回以上行うことで、災害対応要員の数を増やす。
業務の実施に当たり、多数の人数を必要としている。	<ul style="list-style-type: none">・ ●●社（親事業者や協定先等）や他拠点に対し、被災時に応援要員を派遣してもらうように取り決めをしておく。・ OB従業員に対して、被災時に業務を支援してもらうように取り決めをしておく。
在宅勤務やリモートワークの制度を導入していない、もしくは自社の重要業務は在宅勤務・リモートワークで対応できない。	<ul style="list-style-type: none">・ 会社の近隣に居住する従業員の●名を緊急参集要員として任命する。・ 在宅勤務・リモートワーク制度を導入する。

Step4 : ヒト、モノ、カネ、情報への対応

②モノへの対応の例

現状	対応例
予測される震度に対し、建物への耐震対策が行われていない。	(建物の竣工が1981年以前、耐震対策未実施の場合など)耐震性能を診断し、耐震性能が不足している建物は耐震補強工事を実施する。
予測される震度に対し、設備への耐震対策が行われていない。	<ul style="list-style-type: none">●●● (設備) の固定状況、耐震対策を確認し、必要に応じて固定または免振装置を導入する。●●● 落下の危険性がある●●●については、高所で保管せずに●●●へ移動する。
非常時における電源の確保を行っていない。	<ul style="list-style-type: none">●●● 停電に備え、●●●を設置する (充電用モバイルバッテリー、蓄電器、発電機等)●●● 停電によるIT停止に備えて、代替手段 (手作業等) を実施する。
水道の停止に備えた対策が十分に行われていない。	<ul style="list-style-type: none">●●● 川からの採水に向け、ポンプを備蓄する。●●● にある井戸を利用可能な状態で維持する。●●● (他社・近隣等) と、水の利用に関する取り決めをしておく。
その他 (ガラス、天井、火災対策) 対策が行われていない。	<ul style="list-style-type: none">●●● ガラスの飛散防止策を実施する。●●● 落下対策を実施する。●●● 感電ブレーカーを設置する。

Step4 : ヒト、モノ、カネ、情報への対応

③カネへの対応例

現状	対応（事前対策）の例
資金面の想定被害を把握していない。	ハザードマップ等を基に、 ①自社の建物や設備にどの程度の被害額が生じるか（復旧に必要な金額） ②代替生産の為の費用、従業員の給与、買掛金支払などの程度の資金が必要かを想定する。
保険や共済に加入していない。	・事業停止や損害に備えて、保険・共済に加入する。
保険や共済による建物や設備損壊等への補償が不十分である。	・建物や設備損壊等への補償が不十分と想定した場合、地震保険や地震共済の加入を検討する。
災害直後の運転資金に対する補償が不十分である。	・災害直後の運転資金に備え、休業中の利益を補填する保険や融資枠の確保を行う。

Step4 : ヒト、モノ、カネ、情報への対応

④情報への対応例

現状	対応（事前対策）の例
データのバックアップを実施していない。	<ul style="list-style-type: none">データのバックアップを●●の頻度で取得する。PCでのデータと併せて、紙での保管も実施する。
バックアップデータを近隣の施設に保管している。	バックアップデータについて、遠隔地保管やクラウドサービス利用等により、同時に被災しない仕組みを構築する。

Step4 : ヒト、モノ、カネ、情報への対応

感染症対策の観点での対策例

現状	対応（事前対策）の例
<p><ヒト> 業務スキルを有したメンバーが限られる（そのメンバーがいないと業務が回らない）。</p>	<ul style="list-style-type: none">• 全国及び地域の感染状況や行政の指導等、最新の情報を基に、交代勤務を導入する。• 在宅勤務を可能とする環境整備をする。• 参加者が一定数を超える会議の延期若しくは中止または、オンラインによる実施の検討をする。• ワクチン接種を奨励する。
<p><モノ> 感染予防用の資材の準備がない。</p>	<ul style="list-style-type: none">• マスクや消毒液等の衛生用品を平時から備蓄しておく。• 事務所内の従業員間の適正距離が保たれるよう机の配置を見直す。
<p><カネ> 感染症流行時の運転資金に対する補償が不十分である。</p>	<ul style="list-style-type: none">• 光熱費の減免措置や、給付金等の公的支援策を事前に調べ、要件を満たしている場合には、直ちに活用可能な状態にしておく• 休業損害等を補償する保険への加入を検討する
<p><情報> 感染症流行時に備えた情報システムが構築されていない。</p>	<ul style="list-style-type: none">• 在宅勤務の実施に向けたテレワークシステムを導入する。• 従業員の個人使用パソコンのセキュリティ状況をチェックするなど、テレワークが実施可能な状態にしておく。

Step4 : ヒト、モノ、カネ、情報への対応

「事業継続力強化に資する対策及び取組み」の記入

A	自然災害が発生した場合における 人員体制の整備	<p> <現在の取組> <注意> </p> <ul style="list-style-type: none"> • 現在、具体的な対策は行っていない。 <p> <今後の計画> <現在の取組>と<今後の計画>に分けて記載する必要があります。 </p> <ul style="list-style-type: none"> • 事業所から10km圏内に居住する従業員を緊急参集担当に任命する。非常時に職員が参集できるよう、緊急参集担当には、電動機付き自転車を貸与する。 • 自然災害時を想定して、従業員の多能工化を進める。この取組は、増産対応が必要な場合にも有効に機能する。 • 他地域（〇〇県〇〇市）の自社工場との間で、人員融通のための体制を整備する。また、これらの取組が有効に活用できるよう、平時から複数の工場間の人事交流を行う。 <p style="text-align: center;"><注意></p>
...	...	「事業継続力強化に資する対策及び取組み」欄はA～D（

A：人員体制の整備／B：設備、機器及び装置の導入／
 C：資金の調達手段の確保／D：重要情報の保護
 ）のうち一つ以上の記載必須です。

Step5 : 平時の推進体制

事業継続力の強化においては、**平時の取り組みが大切です。**

平時から繰り返し取り組むことで、緊急時においても落ち着いて適切に対応する可能性を上げることができます。

平時の取組を検討するポイント

- 経営層の指揮の下、計画の内容を実施すること（**平時の推進体制に経営陣が関与**）
- **年に一回以上の訓練**を実施すること、取組内容の**見直しを定期的**に実施すること



経営陣が関与した、全社的な取り組みが求められる

Step5 : 平時の推進体制

「平時の推進体制、実効性確保の取組」の記入

(記入例)

計画の推進及び訓練・教育については、代表取締役社長の指揮の下、実施する。
社内の管理職全員で組織する「防災・減災対策会議」（年2回開催）において、具体的な取組を検討・決定する。

毎年5月を目処に、全従業員参加の訓練を実施することとし、訓練に合わせて、従業員への教育も実施する。

また、実態に則した計画となるように、年1回以上計画の見直しを実行する。

<注意>

実効性の確保には、経営層の関与が必要不可欠です。必ず、経営層のコミットメントについて記載してください。
年1回以上の訓練と計画の見直しについても必ず記載してください。

まとめ 事業継続力強化計画の策定手順

STEP 1 目的の明確化

- 事業継続力強化に取り組む目的や基本方針を定め、社内で共有しましょう。

STEP 2 リスク認識・被害想定

- ハザードマップ等を活用して、自社拠点で想定される自然災害リスク（地震・津波、風水害等）を把握しましょう。
- 自然災害が発生した場合に、自社へ与える影響について認識しましょう。
 - 人員に関する影響
 - 建物・設備に関する影響
 - 資金繰りに関する影響
 - 情報に関する影響
 - その他の影響

STEP 3 初動対応の整備

- 自然災害発生時の安全確保などに関して、具体的な対応手順を作成しておきましょう。

STEP 4 事前対策（経営資源対策の検討）

- 災害時の人員確保対策を検討しましょう。（例：代替要員の育成、緊急参集要員の任命など）
- 浸水対策や耐震固定など設備類への対策を検討しましょう。
- 損害保険への加入など、リスクファイナンスの対策を検討しましょう。
- データのバックアップなど、情報資源への対策を検討しましょう。

STEP 5 実効性の確保

- 経営者は自然災害対策に積極的に関与し、取組を推進しましょう。
- 平時からマニュアル作成や事前対策を推進していく体制を整備しましょう。
- 訓練や教育などを実施し、自然災害対策の実効性を高めましょう。
- 対応マニュアル等は、定期的に見直しを実施しましょう。



事業継続力強化計画
電子申請システム

申請者向け
新規申請用 操作マニュアル

中小企業庁 経営安定対策室
令和4年7月4日 第2.4版

<https://www.keizokuryoku.go.jp/resource/manual>

- （複数の中小企業者）あるいは
- （複数の中小企業者と大企業）が
- 災害等の発生によって参加企業のいずれかに事業継続の危機が生じた場合に、
 - どのような対応や支援体制をとるか
 - 危機が生じる前にどのような準備をしておくか
- を検討して共同で計画を策定し、経産大臣の認定を受けるもの

「連携」強化計画の策定手順

1

連携事業継続力の強化の目標

2

災害等と事業活動に与える影響の想定

3

連携の態様

4

連携事業継続力強化の対策・取り組み

5

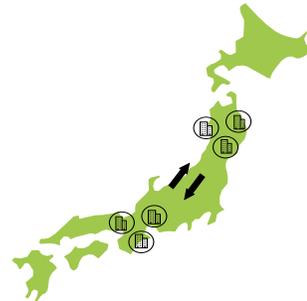
計画の実効性を確保する平時の推進体制

連携の態様（モデルパターン）は概ね以下の4つに分類されます

- ① 組合等を通じた水平的な連携
- ② サプライチェーンにおける垂直的な連携
- ③ 地域における面的な連携
- ④ 相互補完・成長を志向した企業同士によるお互い様連携

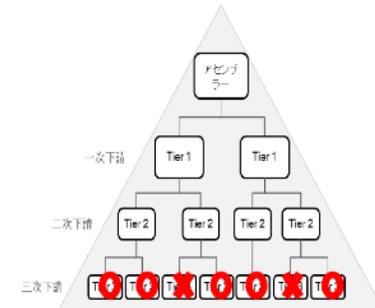
（認定申請書上の分類では、「その他の連携の態様」となります）

組合型



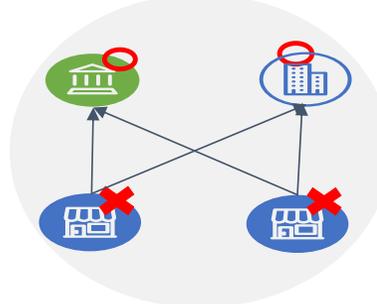
- ・ 同業種・異業種団体間で協力
- ・ 人員の融通、設備の共同導入
- ・ 車両・倉庫の相互利用

サプライチェーン型



- ・ 被害情報の共有
- ・ 上位企業による復旧支援

地域型



- ・ 共同避難計画、共同訓練
- ・ 電源・備蓄品の共同管理

相互補完・成長型



- ・ 代替生産、人員・設備の融通
- ・ 原材料・部品確保の協力

強化計画策定支援事業

(独法) 中小企業基盤整備機構による計画策定支援事業

● BCPははじめの一步
事業継続力強化計画
をつくらう!

▶ 事業継続力強化計画の認定制度とは?
▶ 計画(単独型)の作り方
▶ 計画(連携型)の作り方
▶ 計画の申請について
▶ 税制優遇の紹介
▶ 認定事業者の紹介
▶ 認定ロゴマークについて
▶ メルマガ登録
▶ 相談窓口
▶ よくあるご質問

最新1ヶ月でよく読まれている記事

多くの方が間違えてしまいがちな箇所は?事前に再チェック

申請はたったこれだけ!数ページ記入すればOK

サステナブルな社会に今求められる、事業継続への取

動画でわかる / 事業継続力強化計画とは?

事業継続力強化計画とは
の災害リスクを認識
防災・減災対策の計画

事業継続力強化計画情報ナビ /
2~3問のかんたんな質問に答えると
あなたにイチ押し「情報」が分かる!

NEWS 取組事例 お役立ち情報 イベント 各種資料 相談窓口

2022.07.22 イベント 「令和4年度 中小企業「強靱化」シンポジウム 第2回 つくただけではもったいない! いつでも「使える」BCPとは! 宮城県気仙沼市」を掲載いたしました

2022.07.07 お役立ち情報 「自治体による事業継続力強化計画書策定支援 実例(1) 北海道庁」を掲載いたしました

2022.06.29 イベント 「令和4年度 中小企業「強靱化」シンポジウム 経営戦略として防災対策を立てよう! 第1回 水害からの復興 熊本県人吉市」を掲載いたしました

もっと見る >

PICK UP!

お役立ち情報

令和4年度 中小企業「強靱化」シンポジウム
第2回
つくただけではもったいない!
いつでも「使える」BCPとは!
宮城県気仙沼市
令和4年9月1日(木)
13:30~15:00
スペシャルトーク
~企業経営とBCPについて~
株式会社コメリ 代表取締役社長
NPO法人コメリ災害対策センター 理事長
榎 雄一郎 氏

60~90分でわかる!

オンラインセミナー
事業継続力
強化計画の
作り方

参加者募集中!

事業継続計画（BCP）

認定制度なし

- ① 重要業務と目標復旧時間の決定
- ② 事業継続戦略（復旧・代替など）
- ③ 業務復旧・再開対応体制と再開プロセスの明確化
- ④ 継続的改善プロセスの明確化と訓練計画

事業継続力強化計画

認定制度あり

- ① 事業継続力強化の必要性の認識
- ② 災害・脅威の認識と想定される被害の把握
- ③ 初動対応の策定
- ④ 事業継続に向けた事前準備（人・モノ・金・情報）
- ⑤ 実効性を高める取組（計画の見直し・訓練等）

<https://www.chusho.meti.go.jp/bcp/index.html>

中小企業BCP策定運用指針
～緊急事態を生き抜くために～

トップページ ▶ 経営サポート ▶ 経営安定支援 ▶ 中小企業BCP策定運用指針

メイン | BCP取組状況チェック (現行の入門診断) | 入門 | 基本 | 中級 | 上級 | ダウンロード | BCP策定企業 | 用語集 | 問合せ

中小企業BCP策定運用指針

この指針は、中小企業へのBCP(緊急時企業存続計画または事業継続計画)の普及を促進することを目的として、中小企業関係者や有識者の意見を踏まえ、中小企業庁が作成したものです。指針には、中小企業の実態に基づいたBCPの策定及び継続的な運用の具体的な方法が、わかりやすく説明されています。

この指針に沿って作業すれば、サンプルのような書類を完成することができます。

指針の公開趣旨

詳しくは[こちら](#)

利用方法

- 初めて利用される方は、[こちら](#)の利用方法をご覧ください。
- 2回目以降の方は、直接コースを選択して作業してください。

入門コース | 基本コース | 中級コース | 上級コース

事業継続計画（BCP）に記載すべきこと

[基本コース]記入様式

1. 基本方針	BCP策定・運用の目的、緊急時に事業継続を図る上での要点		
2. BCPの運用体制	BCPの策定体制、運用体制、発動体制		
3. 中核事業と復旧目標	中核事業、目標復旧時間、中核事業継続に必要な重要業務 、事業継続に係る各種資源の代替の情報		
4. 財務診断と事前対策計画	復旧費用の算定、手元資金の状況、保険加入状況、事前対策の投資計画		
5. 緊急時におけるBCP発動	(1)発動フロー	発動フロー 緊急時活動項目と実施内容（記入様式）	
	(2)避難	避難計画シート	
	(3)情報連絡	主要組織の連絡先 情報通信手段の情報 主要顧客情報	従業員連絡先リスト 電話/FAX番号シート
	(4)事業資源	中核事業に係るボトルネック資源 中核事業に必要な供給品目情報 主要供給者/業者情報 災害対応用具チェックリスト	
	(5)地域貢献	地域貢献活動	

事業継続ガイドライン（内閣府）

The screenshot shows the 'Disaster Information Page' of the Japanese Cabinet Office. At the top, there is a navigation bar with links for '御意見・ご感想' (Opinion/Feedback), 'サイトマップ' (Site Map), and 'English'. Below this is a banner with the text '内閣府 Cabinet Office, Government of Japan 防災情報のページ' and 'みんなで減災' (Everyone Reduces Disaster) accompanied by an illustration of people helping each other. A horizontal menu contains categories: '組織・予算・税制', '災害情報', '防災対策', '被災者支援', '広報・啓発活動', '国際防災協力', and '会議・検討会'. Below the menu, there are links for 'お役立ち情報' (Useful Information) categorized by '一般向け' (General), '企業・団体向け' (For Companies/Organizations), and '地方自治体向け' (For Local Governments). A search bar with a magnifying glass icon and a '検索' (Search) button is present, along with a link for '検索の使い方' (How to Use Search). The breadcrumb trail reads: '内閣府ホーム > 内閣府の政策 > 防災情報のページ > 事業継続 > 知る・計画する'. The main heading is '知る・計画する' (Know/Plan). Below it, a sub-heading reads '内閣府が発行しているガイドライン等を参照する' (Refer to Guidelines Issued by the Cabinet Office). The content section is titled '事業継続ガイドライン（令和3年4月）' (Business Continuity Guidelines (April 2021)). The text states: '令和元年台風第19号等を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について（報告）（令和2年3月 中央防災会議 防災対策実行会議 令和元年台風第19号等による災害からの避難に関するワーキンググループ）に基づき、災害時の従業員等の外出抑制策等が記載された企業の事業継続計画（BCP）の策定が進むよう改定しました。' (Based on the report on evacuation methods for water and landslide disasters from Typhoon No. 19 in 2019, revised in March 2021 by the Central Disaster Management Council, Disaster Countermeasures Executive Meeting, and the Working Group on Evacuation from Disasters caused by Typhoon No. 19 in 2019, we have revised the Business Continuity Plan (BCP) of companies that include measures to suppress the外出 (outgoing) of employees during disasters, so that the formulation of the BCP can progress.) Below this text is a link: '事業継続ガイドライン（令和3年4月）(PDF形式：999.4KB)' and a small icon. At the bottom, it says '事業継続ガイドライン 第三版（平成25年8月）' (Business Continuity Guidelines Third Edition (August 2013)).

BCM（事業継続マネジメント）の概要

BCP（事業継続計画

Business Continuity Plan)

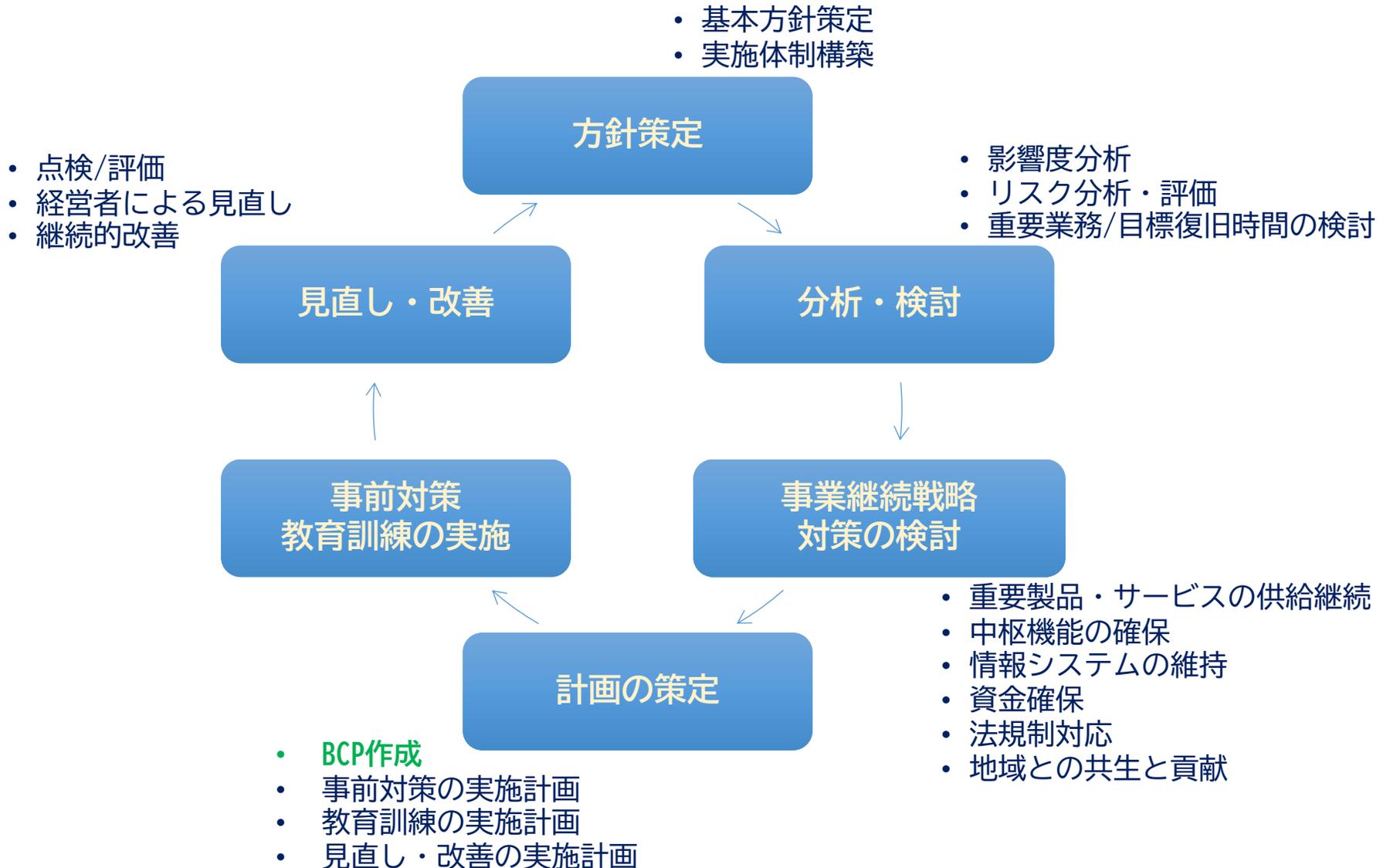
自然災害、感染症のまん延、事件・事故、突発的な経営環境の変化など不測の事態が発生しても、事業を中断させない、または中断しても可能な限り短い期間で復旧させるための方針、体制、手順等を示した計画

BCM（事業継続マネジメント

Business Continuity Management)

BCP 策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、事前対策の実施、取組を浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善などを行う平常時からのマネジメント活動

BCMの全体プロセス



重要業務の選定 複数の商品・サービスを提供している企業において、何を優先的に継続する業務とするのかを選定する。

選定に際して評価を行う視点の例

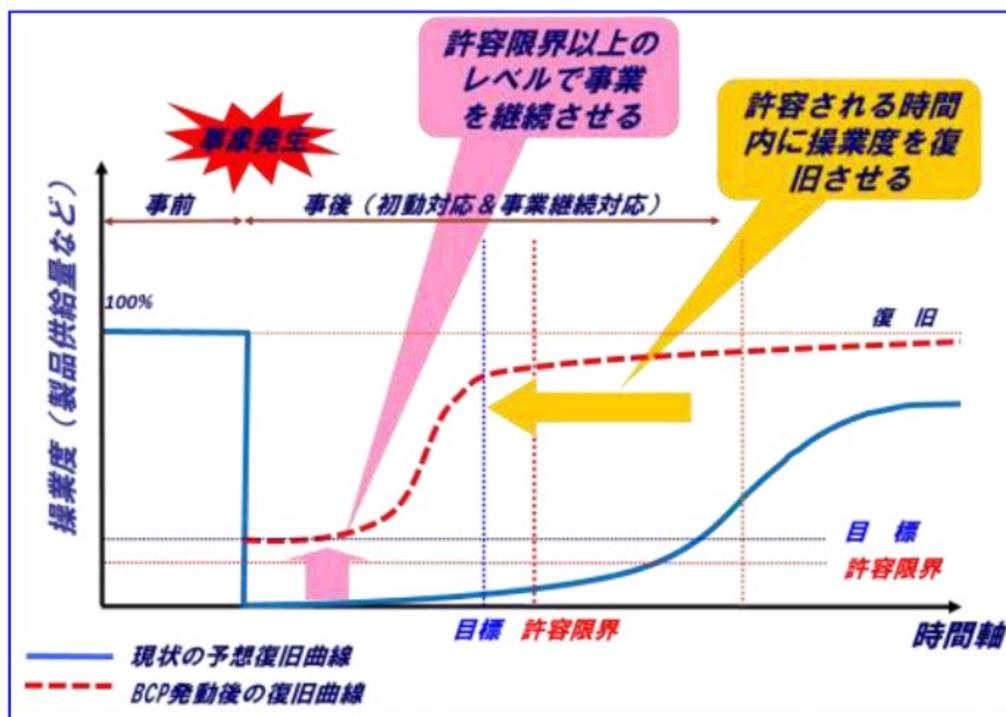
- 売上高/収益性/マーケットシェア
- 顧客との関係（契約内容、供給責任）
- ブランド力/社会的信用
- 従業員の雇用への影響
- 公共性/社会的な影響

※ 単一（ほぼ単一）の商品・サービス提供の事業では、重要業務の選定に時間をかける必要はない。

重要業務と目標復旧時間

目標復旧時間の設定 重要業務をどれくらいの時間で復旧させるか

目標復旧レベルの設定 重要業務をどれくらいの水準まで復旧させるか



※ 最初の段階では、時間もレベルも実現性が未検証の「案」とであると割り切って設定する。

重要製品・サービスの供給

- 目標時間内に目標レベルまで復旧させるために行う準備
- 重要業務を成立させるためのプロセスと経営資源の洗い出し
- 各経営資源の脆弱性・代替策の有無などを判定
- 再調達期間などの調査

経営資源

内部資源：従業員、建物・設備、情報システム

外部資源：原材料、外部パートナー、物流、インフラ

※ 手順を詳細に追う必要はないが、洗い出しが不十分だと対策が漏れる可能性がある。

机上訓練例

	ワークショップ訓練	ロールプレイング訓練
タイプ	討論型	対応型
概要	<p>概括的な「状況」を提供し、与えられたテーマについて十分な時間をかけ、チーム内で話し解決策を導き出します。</p> <p>危機発生時の状況と、それぞれの対応方法について、多人数でさまざまな視点で考えることに力点が置かれた訓練です。</p>	<p>訓練の進行を管理する「コントローラー」と訓練を受ける「プレイヤー」に分かれ、コントローラーは時々刻々と変化する状況を「状況付与」としてプレイヤーに提供します。</p> <p>プレイヤーは厳しい時間的制約の中で自身の役割に応じて与えられた状況に対応していくものです。</p> <p>次々と与えられる状況下で実践的な危機対応能力を鍛えることに力点が置かれた訓練です。</p>
特徴	<p>参加者を主体に訓練を進行できるため、事前準備が容易です。</p> <p>討論型のワークショップ訓練は、BCP等の策定前の要点の整理、BCP等を策定後の見直し検証の場としても有効です。</p>	<p>特定の状況下を作るための事前準備に時間とノウハウを要します。</p> <p>訓練目的やテーマを絞って様々な状況付与を行うことで、複数の部門や企業間の連携などの役割検証にも有効です。</p>

何から着手するか

• BCP作成の機運を高める

- 非常時連絡網によるコミュニケーションを図る。あるいは、安否確認の抜き打ち訓練を行う。
- 防災備蓄品を購入して目立つところに（あるいは個人別に）配置する。
- 会社の立地で可能性のある災害を調査する。
- 事業が停止したときにいかにして復旧するか考えるワークを行う。
- 自社の事業継続に係る書類・情報（次ページ）を集める。

• BCP作成の号令

- 社長がチームメンバーを選抜して、活動の目的を伝え動機づけを行う。
- スモールスタートできるように、スコープを絞って検討する。
- こまめに進捗を共有・確認して、活動を止めないようにする。

事業継続に係る書類・情報

(考えられる書類や情報の一例)

1. 会社全体	経営理念・社是・社訓、会社案内、登記情報、印鑑証明書
2. 人的資源	従業員・パートアルバイト連絡先、退職者リスト
3. 得意先	得意先（社名、連絡担当者）、契約書、決済条件
4. 取引先	原材料、資機材、パートナー（外注先）リスト
5. 建物	竣工図、機器の取扱説明書、建物・設備の修理窓口、現状写真
6. 生産設備	生産設備の契約書、仕様書、取扱説明書、修理窓口、現状写真
7. 情報システム	情報資産リスト、バックアップ媒体、復旧手順書、システム保守契約書、システム保守連絡窓口
8. 資金	預金通帳、決算書、不動産登記済権利証、損害保険契約書、金銭消費貸借契約書

BCPの事業戦略への組み込み

セコマ丸谷会長（動画紹介）

「災害対応は、地域や顧客を大切にする企業理念を、現場のパートまで浸透させることが重要」



（令和2年度第1回中小企業「強靱化」シンポジウムトップセミナー）

<https://www.youtube.com/watch?v=0I5w-Z0tKLk>

30:30~40:00

- 事業継続力強化計画とは
- 企業経営を取り巻く脅威
- 備えをしておくことの効果
- 事業継続力強化計画の策定手順
- 連携事業継続力強化計画
- 事業継続計画(BCP)の取組手順

自己紹介 早坂 展 (はやさかひろし)

1963年6月札幌生まれ。

機械製造業(神奈川県)に6年間勤務したのち、1992年に札幌市役所に転職。

2011年に中小企業診断士登録。

2019年に開業(事業名:北海道ビジネスマネジメント)。

- ・中小機構北海道本部 : 中小企業支援アドバイザー
- ・札幌中小企業支援センター : 応援コーディネーター
- ・中小企業診断協会北海道 : 理事、SDGs研究会
- ・中小企業家同友会 : 札幌東地区会幹事

得意分野 : 組織マネジメント、BCP策定、目標管理、IT導入

趣味 : ドラッカー研究、ピアノ演奏、サッカー観戦

